令和６年度　財政状況の公表

令和６年度財政方針及び令和５年度下半期の財政状況

日　置　市

目　次

第１　令和６年度当初予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１　市の財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　２　令和６年度当初予算施政方針（要旨）　・・・・・・・・・・　1
　３　一般会計の予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　４　特別会計及び公営企業会計の予算規模　・・・・・・・・・・　2
　（1）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　（2）国民宿舎事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　（3）健康交流館事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（4）温泉給湯事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（5）介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（6）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（7）水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（8）下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　５　令和６年度当初予算の姿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（1）　会計別の予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（2）　一般会計の歳入歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
第２　令和５年度下半期における補正予算の状況　・・・・・・・　10
第３　令和５年度下半期における予算の執行状況　・・・・・・・　15
　１　一般会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　２　特別会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
　３　企業会計予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
第４　市民の税負担と住民サービスの状況　・・・・・・・・・・　17
第５　市債及び一時借入金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　18
第６　市有財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

第１　令和６年度当初予算の概要

１　市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源が占めており、自主財源である市税や使用料及び手数料などは３割程度で、自主財源比率が低い構造となっています。また、少子高齢化の進行による扶助費の増や合併の総仕上げと位置付けた大規模事業の実施などによる公債費の増など義務的経費が増加しています。

さらに、令和６年度は、脱炭素先行地域づくり事業や子育て支援に要する経費など、国や県の有利な補助事業の増加のほか、賃金上昇・少子高齢化による人件費、社会保障費の増加、物価高騰による物件費の増加などが見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

２　令和６年度当初予算施政方針（要旨）

本市においては財政規律の維持を念頭に令和６年度も引き続き、人口減少の克服と地方創生の取組である「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第２次日置市総合計画」後期基本計画の重点施策として一体的に位置付け、人口減少に対応する実効性の高い施策とし、「第２次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし　訪ねてよし　ふれあいあふれるまち　ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。

また、これまでの厳しい財政状況に加え、高齢化に伴う社会保障経費や人件費の上昇、公債費の高止まりなどによるさらなる財源不足を乗り切るため、事務事業の見直しを実施しました。

今後も、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力について決して緩めることなく、徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう一層の歳出削減と歳入確保を推進してまいります。

3　一般会計の予算規模

令和６年度の当初予算は、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式により編成しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し予算を編成した結果、令和６年度の一般会計当初予算額は、過去最大の308億2,000万円となり、前年度と比較し10億3,900万円の増となっています。これは、民間と共同して取り組む脱炭素先行地域づくり事業費や子育て支援に要する経費などの増加や賃金上昇・少子高齢化による人件費、社会保障費の増加、物価高騰による物件費の増加が主な要因となっています。

まず、歳入で市税については、直近における経済の動向や市税収入の状況、税制改正の影響や地方財政計画などを踏まえ、2,513万６千円の増となりました。

地方交付税については、１億円増の80億円となっています。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図りました。また、臨時財政対策債については、前年度に引き続き折半財源不足が生じていないことから、発行額が大幅に抑制されました。

次に、歳出で前年度と比較して増減額の大きいものを性質別でみると、扶助費が５億5,819万３千円の増となっていますが、前述した子育て支援に要する保育所運営費や児童手当支給事業費等の増が主な要因となっています。また、物件費が３億56万円の増で、自治体情報のシステム標準化に要する情報管理費等の増が主な要因となっています。

4　特別会計及び公営企業会計の予算規模

(1)　国民健康保険特別会計

国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や保険税の収納率向上対策に取り組むための予算を計上し、59億4,587万９千円となりました。

(2)　国民宿舎事業特別会計

職員の人件費、施設の運営費等を計上し、１億9,776万１千円となりました。

本施設については令和７年３月31日をもって閉館とする方針でありますが、施設を安心してご利用いただけるよう、事業運営に努めてまいります。

(3)　健康交流館事業特別会計

職員の人件費、施設の運営費等を計上し、9,538万円となりました。

合宿利用等を積極的に受け入れるとともに、温泉やプールを安心してご利用いただけるよう、事業運営に努めてまいります。

(4)　温泉給湯事業特別会計

維持管理委託料、電気料等の管理運営費等を計上し、487万円となりました。

(5)　介護保険特別会計

第９期介護保険事業計画に基づき、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、介護予防の推進及び認知症対策の強化、介護給付の適正化を図り、安定的な介護保険事業の運営に努めるための予算を計上し、57億2,317万３千円となりました。

(6)　後期高齢者医療特別会計

保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金及び広域連合納付金等を計上し、９億4,468万３千円となりました。後期高齢者医療保険の保健事業として、長寿健診、人間ドック等受診費助成を実施し、疾病予防・重症化予防に取り組んでまいります。

(7)　水道事業会計

収益的収入及び支出の予算については、収入額10億6,122万９千円、支出額10億1,322万８千円となりました。

資本的収入及び支出の予算については、収入額１億335万円、支出額６億629万５千円となりました。

今後も計画的に水道施設整備等を実施し、安全な水の安定供給に努めるとともに、包括的民間委託の導入について検討してまいります。

(8)　下水道事業会計

収益的収入及び支出の予算については、収入額８億2,728万円、支出額６億742万４千円となりました。

資本的収入及び支出の予算については、収入額１億3,050万円、支出額３億5,012万７千円となりました。

今後も公衆衛生の向上、生活環境の改善及び健全な水環境の創出に向けて、効率的な経営に努めてまいります。

5　令和６年度当初予算の姿

(1)　会計別の予算規模

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比　較 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
一　般　会　計	30,820,000	29,781,000	1,039,000	103.5
特　別　会　計	12,911,746	12,640,018	271,728	102.1
国民健康保険特別会計	5,945,879	5,824,207	121,672	102.1
国民宿舎事業特別会計	197,761	194,015	3,746	101.9
健康交流館事業特別会計	95,380	99,761	△ 4,381	95.6
温泉給湯事業特別会計	4,870	5,040	△ 170	96.6
介護保険特別会計	5,723,173	5,679,971	43,202	100.8
後期高齢者医療特別会計	944,683	837,024	107,659	112.9
合　　計	43,731,746	42,421,018	1,310,728	103.1

公営企業会計

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	比　較 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
水道事業会計	収益的収入	1,061,229	1,024,202	37,027	103.6
	収益的支出	1,013,228	985,860	27,368	102.8
	資本的収入	103,350	253,350	△ 150,000	40.8
	資本的支出	606,295	828,708	△ 222,413	73.2
下水道事業会計	収益的収入	827,280	818,803	8,477	101.0
	収益的支出	607,424	575,637	31,787	105.5
	資本的収入	130,500	199,100	△ 68,600	65.5
	資本的支出	350,127	410,464	△ 60,337	85.3

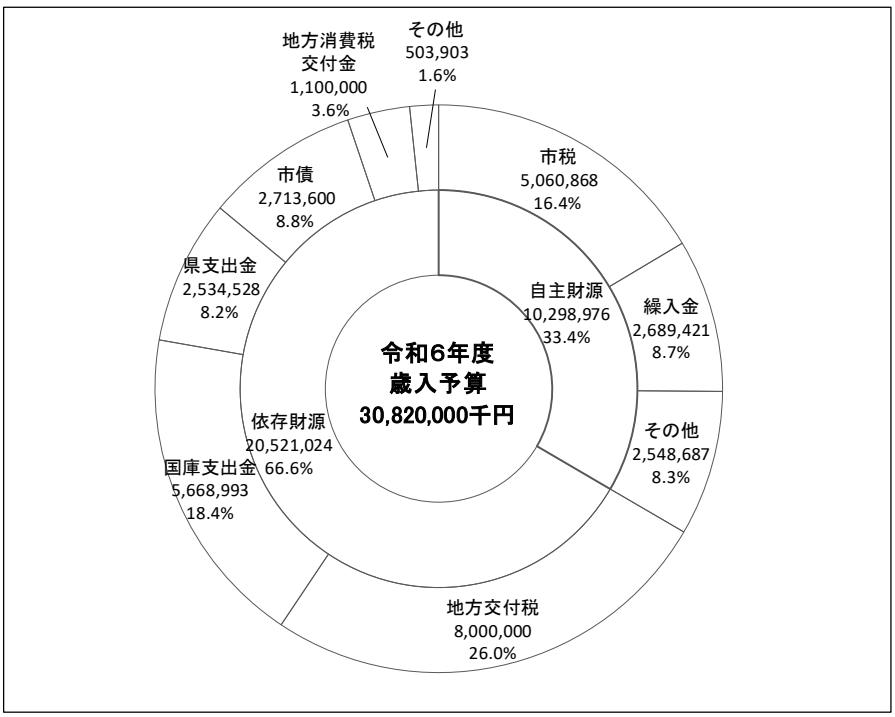
(2)　一般会計の歳入歳出予算

ア　歳入予算の状況

（単位：千円、％）

	区分	令和６年度 予算額（A）	令和６年度 構成比	令和５年度 予算額（B）	令和５年度 構成比	比較 （A）－（B）	前年度比 （A）/（B）
1	市税（自主財源）	5,060,868	16.4	5,035,732	16.9	25,136	100.5
2	地方譲与税	305,500	1.0	297,815	1.0	7,685	102.6
3	利子割交付金	1,200	0.0	2,920	0.0	△ 1,720	41.1
4	配当割交付金	12,000	0.0	8,000	0.0	4,000	150.0
5	株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	8,100	0.0	4,900	160.5
6	法人事業税交付金	65,835	0.2	65,445	0.2	390	100.6
7	地方消費税交付金	1,100,000	3.6	1,000,000	3.4	100,000	110.0
8	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	100.0
9	環境性能割交付金	13,371	0.0	13,103	0.0	268	102.0
10	地方特例交付金	53,000	0.2	46,800	0.2	6,200	113.2
11	地方交付税	8,000,000	26.0	7,900,000	26.5	100,000	101.3
12	交通安全対策特別交付金	4,997	0.0	5,400	0.0	△ 403	92.5
13	分担金及び負担金（自主財源）	123,303	0.4	107,947	0.4	15,356	114.2
14	使用料及び手数料（自主財源）	388,088	1.3	407,034	1.4	△ 18,946	95.3
15	国庫支出金	5,668,993	18.4	4,414,140	14.8	1,254,853	128.4
16	県支出金	2,534,528	8.2	2,457,445	8.3	77,083	103.1
17	財産収入（自主財源）	59,935	0.2	60,324	0.2	△ 389	99.4
18	寄附金（自主財源）	1,615,500	5.2	1,623,210	5.5	△ 7,710	99.5
19	繰入金（自主財源）	2,689,421	8.7	1,920,031	6.4	769,390	140.1
20	繰越金（自主財源）	150,000	0.5	150,000	0.5	0	100.0
21	諸収入（自主財源）	211,861	0.7	151,454	0.5	60,407	139.9
22	市債	2,713,600	8.8	4,071,100	13.7	△ 1,357,500	66.7
	歳入合計	30,820,000	100.0	29,781,000	100.0	1,039,000	103.5

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

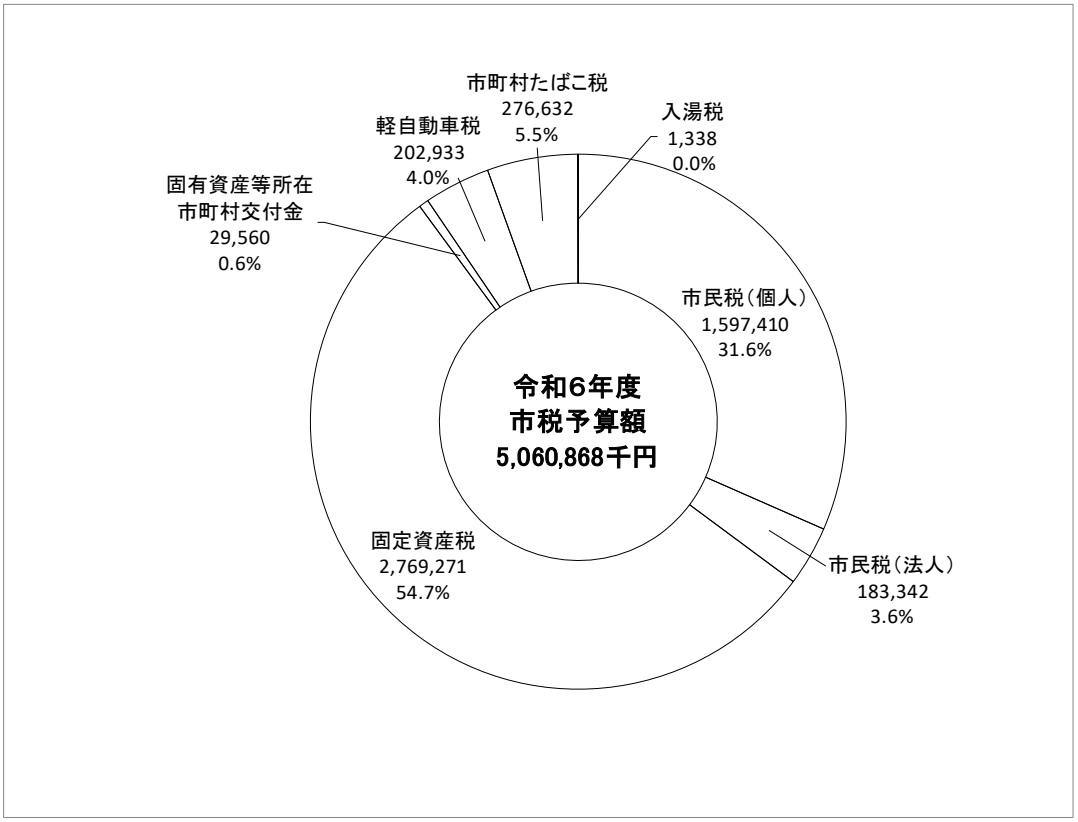


イ　市税の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		比　較	前年度比
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）/（B）
市民税	1,780,752	35.2	1,777,585	35.3	3,167	100.2
個人	1,597,410	31.6	1,583,887	31.5	13,523	100.9
法人	183,342	3.6	193,698	3.8	△ 10,356	94.7
固定資産税	2,798,831	55.3	2,797,844	55.6	987	100.0
固定資産税	2,769,271	54.7	2,768,266	55.0	1,005	100.0
国有資産等所在市町村交付金	29,560	0.6	29,578	0.6	△ 18	99.9
軽自動車税	202,933	4.0	198,757	3.9	4,176	102.1
市町村たばこ税	276,632	5.5	260,208	5.2	16,424	106.3
入湯税	1,720	0.0	1,338	0.0	382	128.6
合　　計	5,060,868	100.0	5,035,732	100.0	25,136	100.5

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

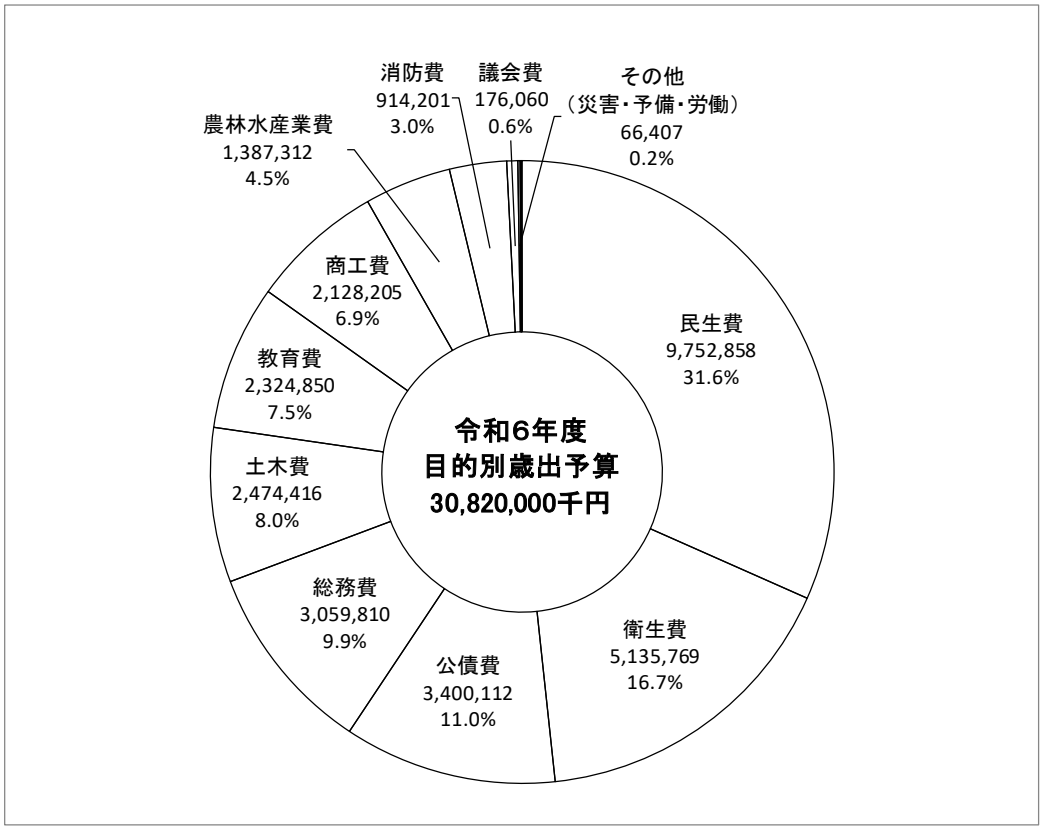


ウ　歳出予算の目的別状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度		令和5年度		比　較	前年度比
	予　算　額 (A)	構　成　比	予　算　額 (B)	構 成 比	(A) － (B)	(A)/(B)
1　議　会　費	176,060	0.6	173,650	0.6	2,410	101.4
2　総　務　費	3,059,810	9.9	2,709,833	9.1	349,977	112.9
3　民　生　費	9,752,858	31.6	8,605,061	28.9	1,147,797	113.3
4　衛　生　費	5,135,769	16.7	6,092,730	20.5	△ 956,961	84.3
5　労　働　費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	100.0
6　農林水産業費	1,387,312	4.5	1,441,293	4.8	△ 53,981	96.3
7　商　工　費	2,128,205	6.9	1,924,373	6.5	203,832	110.6
8　土　木　費	2,474,416	8.0	2,226,426	7.5	247,990	111.1
9　消　防　費	914,201	3.0	861,324	2.9	52,877	106.1
10　教　育　費	2,324,850	7.5	2,286,012	7.7	38,838	101.7
11　災害復旧費	33,557	0.1	32,561	0.1	996	103.1
12　公　債　費	3,400,112	11.0	3,394,887	11.4	5,225	100.2
14　予　備　費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
合　　計	30,820,000	100.0	29,781,000	100.0	1,039,000	103.5

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ　歳出予算の性質別状況

（単位：千円、％）

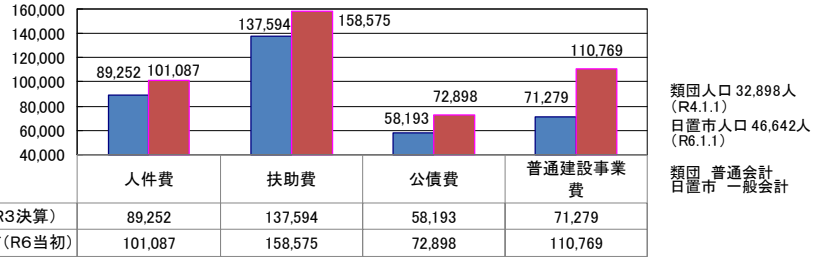
区分			令和6年度 予算額 (A)	構成比	令和5年度 予算額 (B)	構成比	比較 (A) － (B)	前年度比 (A)/(B)
義務的経費			15,511,268	50.3	14,771,417	49.6	739,851	105.0
	人件費		4,714,879	15.3	4,538,446	15.2	176,433	103.9
		議員報酬手当	92,883	0.3	92,218	0.3	665	100.7
		委員等報酬	105,932	0.3	105,837	0.4	95	100.1
		市長等特別職の給与	34,040	0.1	33,358	0.1	682	102.0
		職員給	2,750,832	8.9	2,711,919	9.1	38,913	101.4
		地方公務員共済組合等負担金	594,760	1.9	578,825	1.9	15,935	102.8
		退職手当組合負担金	307,703	1.0	304,588	1.0	3,115	101.0
		災害補償費	3,598	0.0	3,642	0.0	△ 44	98.8
		会計年度任用職員報酬	647,082	2.1	583,173	2.0	63,909	111.0
		会計年度任用職員期末手当	49,095	0.2	44,295	0.1	4,800	110.8
		会計年度任用職員勤勉手当	34,818	0.1	0	0.0	34,818	皆増
		人件費（その他）	94,136	0.3	80,591	0.3	13,545	116.8
	扶助費		7,396,277	24.0	6,838,084	23.0	558,193	108.2
		補助事業	6,825,630	22.1	6,307,988	21.2	517,642	108.2
		単独事業	570,647	1.9	530,096	1.8	40,551	107.6
	公債費		3,400,112	11.0	3,394,887	11.4	5,225	100.2
投資的経費			5,199,046	16.9	5,400,576	18.1	△ 201,530	96.3
	普通建設事業費		5,166,489	16.8	5,368,015	18.0	△ 201,526	96.2
		補助事業	1,629,227	5.3	1,215,790	4.1	413,437	134.0
		単独事業	3,537,262	11.5	4,152,225	13.9	△ 614,963	85.2
	災害復旧事業費		32,557	0.1	32,561	0.1	△ 4	100.0
		補助事業	24,541	0.1	24,545	0.1	△ 4	100.0
		単独事業	8,016	0.0	8,016	0.0	0	100.0
その他の経費			10,109,686	32.8	9,609,007	32.3	500,679	105.2
	物件費		3,873,009	12.6	3,572,449	12.0	300,560	108.4
	維持補修費		156,702	0.5	142,335	0.5	14,367	110.1
	補助費等		3,531,986	11.5	3,454,512	11.6	77,474	102.2
	積立金		869,491	2.8	805,465	2.7	64,026	107.9
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金		1,658,498	5.4	1,614,246	5.4	44,252	102.7
	予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出合計			30,820,000	100.0	29,781,000	100.0	1,039,000	103.5

（注）構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

（単位：円）



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費
類団（R3決算）	89,252	137,594	58,193	71,279
日置市（R6当初）	101,087	158,575	72,898	110,769

第２　令和５年度下半期における補正予算の状況

１　令和５年度下半期の予算は、10月から３月末まで６回の補正を行いました。令和６年３月31日現在の一般会計の予算現額は、12月補正、12月追加補正、１月専決処分①、１月専決処分②、３月補正及び３月専決処分の補正予算額を反映させ、表１のとおりとなっています。

表1　令和5年度各会計予算の推移

(1)　一般会計及び特別会計

（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	国民健康保険特別会計	国民宿舎事業特別会計	健康交流館事業特別会計	温泉給湯事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計
９月補正までの予算現額（繰越額含む）	33,057,866	13,156,021	5,994,998	195,398	101,759	5,864	6,018,433	839,569	46,213,887
12月補正	823,665	514,388	517,158	-6,632	215		3,612	35	1,338,053
12月追加補正	737,848	0							737,848
１月補正（専決）①	207,346	0							207,346
１月補正（専決）②	1,586	0							1,586
３月補正	-565,591	-136,570	-12,946	-12,325	-4,429	-76	-128,027	21,233	-702,161
３月補正（専決）	-4,207	0							-4,207
予算現額	34,258,513	13,533,839	6,499,210	176,441	97,545	5,788	5,894,018	860,837	47,792,352

(2)　公営企業会計

（単位：千円）

	水道事業会計				下水道事業会計			
区分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
９月補正までの予算現額（繰越額含む）	1,023,788	986,788	398,592	1,367,154	818,803	577,565	209,720	423,551
12月補正		73				7,246		
12月追加補正		880		200		265		219
１月補正（専決）①								
１月補正（専決）②								
３月補正	-391	-3,315			-7,546	350	14	
３月補正（専決）								
予算現額	1,023,397	984,426	398,592	1,367,354	811,257	585,426	209,734	423,770

2　一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1)　12月補正　　８億2,366万５千円の増額

補正予算の概要は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の扶助費の増額、寄附金の増額に伴うふるさと納税推進事業費の増額などの予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費の設定や来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、定時改定等に伴う共済費の増額により２万８千円を増額計上しました。

総務費で、文書費や地区公民館管理費の増額など 598 万５千円を増額計上しました。

民生費で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費、生活保護総務管理費の扶助費の増額など３億 1,769 万３千円を増額計上しました。

衛生費で、後期高齢者医療費や子ども医療費助成事業費の増額など 2,946 万７千円を増額計上しました。

農林水産業費で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や広域漁港整備事業費の増額など 3,398 万３千円を増額計上しました。

商工費で、寄附金の増額に伴うふるさと納税推進事業費の増額、国民宿舎事業特別会計及び健康交流館事業特別会計の料金収入の減額に伴う繰出金の増額など３億 276 万円を増額計上しました。

土木費で、通学路交通安全事業費や土地区画整理事業費の増額など 9,130 万４千円を増額計上しました。

消防費で、車庫建築工事設計業務の減額など 25 万３千円を減額計上しました。

教育費で、教科書改訂指導書等購入に伴う教育指導費や園児送迎車購入に伴う幼稚園管理費の増額など 4,394 万３千円を増額計上しました。

(2)　12月追加補正　　７億3,784万８千円の増額

補正予算の概要は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援に伴う予算措置、人事院勧告の

内容に準じ、職員の給料月額を増額するとともに、期末及び勤勉手当の支給割合を引き上げることに伴う予算措置、一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給与改定を勘案し、市長、副市長及び教育長並びに市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げることに伴う予算措置のほか、年度内に事業完了が見込めないものに係る繰越明許費の設定など、所要の予算を編成しました。

その内訳として、民生費で、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金事業費や子育て世帯支援事業費の増額など６億623万円を増額計上しました。

商工費で、日置市商工会プレミアム付商品券発行事業の実施に伴う商工業振興費の増額など 9,748万７千円を増額計上しました。

(3)　１月補正（専決処分）①　２億734万６千円の増額

補正予算の概要は、エネルギー・食料品等の価格高騰によって受ける影響が特に大きい低所得世帯への支援事業に伴う民生費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、民生費で、住民税均等割のみ課税世帯臨時支援給付金事業費及び低所得者の子育て世帯への臨時特別給付金事業費として２億734万６千円を増額計上しました。

(4)　１月補正（専決処分）②　158万６千円の増額

補正予算の概要は、令和６年能登半島地震の被災地支援に伴う総務費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その主な内訳として、総務費について、災害支援事業費で、158万６千円を増額計上しました。

(5)　３月補正　５億6,559万１千円の減額

補正予算の概要は、保育所運営に関する予算措置や国の補正予算に伴う農林水産業等の産業基盤整備などのほか、来年度の業務で年度内に契約を行う必要があるものに係る債務負担行為の設定や年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費で、議会管理費の減額により219万６千円を減額計上しました。

総務費で、将来の公債費の償還財源を確保するための減債基金費積立金の増額や県議会議員選挙費の減額などにより 1,620万４千円を減額計上しました。

民生費で、児童手当支給事業費の減額、障害児通所給付費や保育所運営費の増額などにより 1,767万９千円を増額計上しました。

衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や衛生処理組合負担金の減額などにより２億3,445万８千円を減額計上しました。

農林水産業費で、住環境整備事業費や農業競争力強化農地整備事業費の増額などにより 2,252万５千円を増額計上しました。

商工費で、商工業振興費や寄附金の減額に伴うふるさと納税推進事業費の減額などにより１億3,112万２千円を減額計上しました。

土木費で、過疎対策事業や土地区画整理事業費の減額などにより１億3,778万１千円を減額計上しました。

消防費で、災害対策費や防災行政無線費の減額などにより 224万７千円を減額計上しました。

教育費で、小中学校管理費や図書館管理運営費の減額などにより7,081万４千円を減額計上しました。

災害復旧費で、現年補助公共土木施設災害復旧費の増額や現年補助農地農業用施設災害復旧費の減額などにより 1,097万３千円を減額計上しました。

(6)　３月補正(専決処分)　420万７千円の減額

補正予算(専決処分)の概要は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金及び市債の確定並びに農林水産業費及び災害復旧費の執行について緊急を要したことから予算措置したほか、年度内に事業完成が見込めないものに係る繰越明許費を設定しました。

その主な内訳として、農林水産業費で、森林環境譲与税額の確定に伴う森林環境譲与税活用事業費の増額により、42 万６千円を増額計上しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費の事業費確定により、463 万 3 千円を減額計上しました。

第３　令和５年度下半期における予算の執行状況

１　一般会計予算の執行状況

(1)　歳入

令和６年３月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額342億5,851万３千円の予算に対し、276億6,992万７千円が収入済となっており、収入割合は80.8%となっています。

（単位：千円、%）

区　分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率	差引過不足額
	金　額	構成比	金　額	構成比	(B)/(A)*100	(B)-(A)
市税	5,035,732	14.7	5,128,761	18.6	101.8	93,029
地方譲与税	298,380	0.9	191,008	0.7	64.0	△ 107,372
利子割交付金	2,920	0.0	1,306	0.0	44.7	△ 1,614
配当割交付金	8,000	0.0	15,197	0.1	190.0	7,197
株式等譲渡所得割交付金	8,100	0.0	18,474	0.1	228.1	10,374
法人事業税交付金	65,445	0.2	66,601	0.2	101.8	1,156
地方消費税交付金	1,138,297	3.3	1,138,297	4.1	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	35,870	0.1	102.5	870
環境性能割交付金	13,103	0.0	17,052	0.1	130.1	3,949
地方特例交付金	56,640	0.2	55,266	0.2	97.6	△ 1,374
地方交付税	9,078,902	26.5	9,078,902	32.8	100.0	0
交通安全対策特別交付金	5,400	0.0	4,945	0.0	91.6	△ 455
分担金及び負担金	109,955	0.3	105,106	0.4	95.6	△ 4,849
使用料及び手数料	409,029	1.2	365,207	1.3	89.3	△ 43,822
国庫支出金	6,715,617	19.6	5,668,010	20.5	84.4	△ 1,047,607
県支出金	2,943,042	8.6	2,310,089	8.3	78.5	△ 632,953
財産収入	59,507	0.2	93,223	0.4	156.7	33,716
寄附金	1,666,770	4.9	1,524,862	5.5	91.5	△ 141,908
繰入金	1,326,198	3.9	782,644	2.8	59.0	△ 543,554
繰越金	695,014	2.0	695,014	2.5	100.0	0
諸収入	182,362	0.5	148,193	0.5	81.3	△ 34,169
地方債	4,405,100	12.9	225,900	0.8	5.1	△ 4,179,200
歳 入 合 計	34,258,513	100.0	27,669,927	100.0	80.8	△ 6,588,586

歳入の過不足について、国庫支出金、県支出金及び地方債等は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2)　歳出

総額342億5,851万３千円の予算に対し、275億4,043万４千円を支出しており、支出割合は80.4%となっています。

（単位：千円、%）

区　分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率	予算残額
	金　額	構成比	金　額	構成比	(B)/(A)*100	(A)-(B)
議 会 費	171,968	0.5	166,913	0.6	97.1	5,055
総 務 費	3,255,204	9.5	2,054,292	7.5	63.1	1,200,912
民 生 費	10,317,537	30.1	8,753,408	31.8	84.8	1,564,129
衛 生 費	6,182,837	18.0	5,794,444	21.1	93.7	388,393
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	100.0	0
農林水産業費	1,936,036	5.7	1,370,543	5.0	70.8	565,493
商 工 費	2,310,655	6.8	1,115,104	4.0	48.3	1,195,551
土 木 費	3,082,904	9.0	2,032,982	7.4	65.9	1,049,922
消 防 費	884,461	2.6	748,850	2.7	84.7	135,611
教 育 費	2,299,519	6.7	1,971,084	7.2	85.7	328,435
災害復旧費	394,263	1.2	201,854	0.7	51.2	192,409
公 債 費	3,393,642	9.9	3,318,110	12.0	97.8	75,532
予 備 費	16,637	0.0	0	0.0	0.0	16,637
歳 出 合 計	34,258,513	100.0	27,540,434	100.0	80.4	6,718,079

2　特別会計予算の執行状況

令和６年３月31日現在の６つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1)　歳入

（単位：千円、%）

区　分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率	差引過不足額
	金　額	構成比	金　額	構成比	(B)/(A)*100	(B)-(A)
国民健康保険特別会計	6,499,210	48.02	5,464,196	45.40	84.1	△ 1,035,014
国民宿舎事業特別会計	176,441	1.31	135,522	1.12	76.8	△ 40,919
健康交流館事業特別会計	97,545	0.72	45,699	0.38	46.8	△ 51,846
温泉給湯事業特別会計	5,788	0.04	5,571	0.05	96.3	△ 217
介護保険特別会計	5,894,018	43.55	5,560,192	46.20	94.3	△ 333,826
後期高齢者医療特別会計	860,837	6.36	824,723	6.85	95.8	△ 36,114
歳　入　合　計	13,533,839	100.00	12,035,903	100.00	88.9	△ 1,497,936

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2)　歳出

（単位：千円、%）

区　分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率	予算残額
	金　額	構成比	金　額	構成比	(B)/(A)*100	(A)-(B)
国民健康保険特別会計	6,499,210	48.02	5,821,886	48.67	89.6	677,324
国民宿舎事業特別会計	176,441	1.31	158,591	1.33	89.9	17,850
健康交流館事業特別会計	97,545	0.72	75,856	0.63	77.8	21,689
温泉給湯事業特別会計	5,788	0.04	3,627	0.03	62.7	2,161
介護保険特別会計	5,894,018	43.55	5,081,883	42.49	86.2	812,135
後期高齢者医療特別会計	860,837	6.36	819,189	6.85	95.2	41,648
歳　出　合　計	13,533,839	100.00	11,961,032	100.00	88.4	1,572,807

3　企業会計予算の執行状況

令和６年３月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

区　分		予算現額(A)	収入及び支出済額(B)	執行率	予算残額
		金　額	金　額	(B)/(A)*100	(A)-(B)
水道事業会計	収益的収入	1,023,397	886,911	86.7	136,486
	収益的支出	984,426	383,493	39.0	600,933
	資本的収入	398,592	220,728	55.4	177,864
	資本的支出	1,367,354	825,821	60.4	541,533
下水道事業会計	収益的収入	811,257	677,358	83.5	133,899
	収益的支出	585,426	292,556	50.0	292,870
	資本的収入	209,734	32,057	15.3	177,677
	資本的支出	423,770	243,177	57.4	180,593

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

第４　市民の税負担と住民サービスの状況

１　市民の税負担の状況

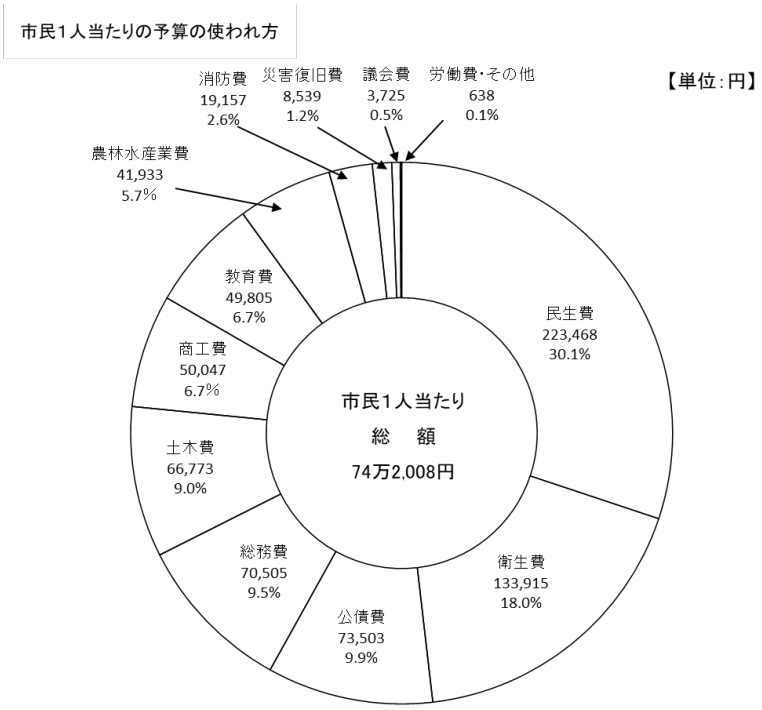
令和６年３月31日現在の市税の予算額を市民１人当たりに換算すると、１人当たり109,069円（前年度103,662円）、１世帯当たり224,159円（前年度214,752円）の負担となります。

令和6年3月31日現在　人口　46,170人　世帯数　22,465世帯　（単位：円）

区　分		予算現額	１人当たり	１世帯当たり
市民税		1,777,585,000	38,500	79,127
	個人	1,583,887,000	34,305	70,505
	法人	193,698,000	4,195	8,622
固定資産税		2,797,844,000	60,599	124,542
	固定資産税	2,768,266,000	59,958	123,226
	国有資産等所在市町村交付金	29,578,000	641	1,316
軽自動車税		198,757,000	4,305	8,847
市町村たばこ税		260,208,000	5,636	11,583
入湯税		1,338,000	29	60
合　計		5,035,732,000	109,069	224,159

２　住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、令和６年３月31日現在の一般会計歳出予算額を市民１人当たり、１世帯当たりに換算すると、１人当たり742,008円（前年度684,570円）、１世帯当たり1,524,971円（前年度1,418,188円）となります。



第５　市債及び一時借入金の状況

１　市債の状況

市債の現在高見込額（令和６年３月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が29.2％と最も高く、次いで教育債の13.0％、総務債の11.3％となっています。市民１人当たりの負担については、令和６年３月末で690,694円（前年度670,323円）となっています。

（単位：千円、％）

区　分	令和４年度末 現在高 (A)	令和５年度増減見込額 借入見込額 (B)	令和５年度増減見込額 償還見込額 (C)	令和5年度末 現在高見込額 (A)＋(B)－(C)	構成比
1 普通債	21,958,822	4,279,200	2,335,565	23,902,457	75.0
(1)総　務	3,701,588	333,000	439,528	3,595,060	11.3
(2)民　生	313,439	38,000	41,158	310,281	1.0
(3)衛　生	811,471	2,434,000	59,197	3,186,274	10.0
(4)農林水産	1,449,057	281,000	126,095	1,603,962	5.0
うち公有林整備	8,492	0	1,610	6,882	0.0
(5)土　木	9,236,099	1,101,400	1,034,738	9,302,761	29.2
うち公営住宅	868,019	0	100,427	767,592	2.4
(6)消　防	1,981,748	19,600	247,022	1,754,326	5.5
(7)教　育	4,465,420	72,200	387,827	4,149,793	13.0
2 災害復旧債	287,393	41,000	33,329	295,064	0.9
3 その他	8,515,201	84,900	908,271	7,691,830	24.1
(1)住民税等減税補てん債	24,063	0	10,364	13,699	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	8,447,892	84,900	897,907	7,634,885	24.0
(4)減収補てん債	43,246	0	0	43,246	0.1
合　計	30,761,416	4,405,100	3,277,165	31,889,351	100.0
普通債のうち辺地債	176,393	35,700	29,152	182,941	0.6
普通債のうち過疎債	3,006,718	1,883,100	316,606	4,573,212	14.3
普通債のうち合併特例債	15,812,275	924,400	1,504,491	15,232,184	47.8

２　一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。令和６年３月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第６　市有財産の状況

令和６年３月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1　土地　（単位：㎡）

区分		令和５年９月30日現在	令和６年３月31日現在	増減	備考
本庁舎		26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	24,129.74	24,041.81	△ 87.93	
	その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産	学校	482,249.29	436,370.96	△ 45,878.33	
	公営住宅	223,506.90	217,600.99	△ 5,905.91	
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00	
	その他の施設	1,455,463.18	1,455,335.16	△ 128.02	
山林		6,389,731.09	6,388,428.09	△ 1,303.00	
一般住宅		8,163.52	8,163.52	0.00	
教職員住宅		17,981.89	13,135.76	△ 4,846.13	
その他		581,911.69	587,550.10	5,638.41	
合計		10,084,268.43	10,031,757.52	△ 52,510.91	

2　建物　（単位：㎡）

区分		令和５年９月30日現在	令和６年３月31日現在	増減	備考
本庁舎		15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,363.72	4,327.72	△ 36.00	
	その他の施設	1,286.78	1,286.78	0.00	
公共用財産	学校	88,438.89	85,765.10	△ 2,673.79	
	公営住宅	70,601.05	68,702.75	△ 1,898.30	
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	その他の施設	133,384.66	132,204.99	△ 1,179.67	
山林		0.00	0.00	0.00	
一般住宅		3,112.33	3,112.33	0.00	
教職員住宅		2,775.95	2,129.12	△ 646.83	
その他		7,378.21	9,276.51	1,898.30	
合計		330,612.72	326,076.43	△ 4,536.29	

3　有価証券　（単位：千円）

区分	令和５年９月30日現在	令和６年３月31日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

4　出資による権利　（単位：千円）

区分	令和５年９月30日現在	令和６年３月31日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

5　基金　（単位：千円）

区分	令和５年９月30日現在	令和６年３月31日現在	増減	備考
財政調整基金	4,707,055	4,710,388	3,333	
減債基金	1,912,325	1,912,426	101	
施設整備基金	2,227,458	2,228,730	1,272	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	400,002	400,002	0	
温泉給湯事業基金	2,958	2,958	0	
介護保険給付費準備基金	515,914	667,500	151,586	
土地開発基金	100,000	100,000	0	うち、現金98,890、土地1,110
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金6,608、導入牛25,323
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金1,403、導入牛15,600
奨学資金貸付基金	102,512	102,512	0	うち、現金85,959、貸付額16,553
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	984,495	265,359	△ 719,136	
地域づくり推進基金	1,122,948	1,123,069	121	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	2,677	2,677	0	
森林環境譲与税基金	51,408	51,408	0	
学校教育施設整備基金	4,551	4,551	0	
合計	12,371,294	11,808,571	△ 562,723	